

ネットいじめの実態とその対策

Actual Situation on Cyberbullying and Its Measures

西川 友子・金子 夢

NISHIKAWA Tomoko and KANEKO Yume

山形県立米沢女子短期大学

『生活文化研究所報告』

第48号 抜刷

2021年3月

ネットいじめの実態とその対策

Actual Situation on Cyberbullying and Its Measures

西川 友子・金子 夢

NISHIKAWA Tomoko and KANEKO Yume

要 旨

ネットいじめは若者を中心として幅広い世代で拡大している。そこで本稿では、ネットいじめ及びネットいじめ対策の現状を知り、ネットいじめの拡大を防止する新たな対策を考えることを目的とし、ネットいじめの発生要因とその対策について文献レビューを行った。その結果、ネットいじめの発生要因は、主に「属性の違い」「SNSへの依存」「ネットの特性」「心理的要因」が関係していることが明らかとなった。現時点でのネットいじめ対策は、「教育」「保護者の関与」「ネットいじめ対策のプログラムやキャンペーン」「傍観者の介入」が挙げられていた。このことから、ネットいじめの拡大を防止するための新たな対策として、家庭において保護者が子どもに対してネットいじめに関する教育を行うことが考えられる。家庭教育を行うことは、保護者及び子どもそれぞれがネットの利用方法やネットいじめの内容とその対策についての正しい知識を得ることが可能になるという点で重要である。

キーワード：ネットいじめ、SNS、発生要因、いじめ対策、家庭教育

1 はじめに

近年、SNSやブログなどのコミュニケーションツールを介して、若者をはじめとした幅広い世代でネットいじめが発生している。今後、よりインターネットが発達していくことを見据えると、ネットいじめは解決すべき問題であろう。

文部科学省（2019）によると、平成30年度間での小・中・高等学校及び特別支援学校におけるいじめの認知件数は543,933件であり、平成29年度の414,378件に比べ約31%増加していることが明らかとなっている。表1に平成25年度から平成30年度の高等学校におけるいじめの内容を示す。表1から、平成30年度間の高等学校におけるいじめの内容は「冷やかしかからかい、悪口や脅し文句、嫌なことを言われる。」が最も多い。次にネットいじめに該当する「パソコンや携帯電話等で、ひぼう・中傷や嫌なことをされる。」が多くなっている。「パソコンや携帯電話等で、ひぼう・中傷や嫌なことをされる。」の件数は3,387件となっている。ネットいじめの件数は年々増加していることがわかる。

Hamuddin et al. (2020) は、外国語として英語を学ぶEFL (English as a Foreign Language) の学生251人を対象としたブログにおけるネットいじめの調査を行っており、この調査ではブログのコメント13,033件のうち711件のネットいじめと見受けられるコメントが見つかった。さらに、Mooketsi (2018) は、ボツワナ大学人文学部の学生100人を対象としたネットいじめ調査を実施し、ネットいじめの内容として「からかわれた」「脅された」「仲間外れにされた」などの回答が寄せられていた。そして、不適切な投稿を見たときの対応は学生によって異なり、一部の学生は「SNS上でのブロックやフォローの解除」、「SNSの運営への通報を行う」と答えているが、その他の学生は「無視をする」と回答している。また、ネットいじめは悪循環だという指摘もある (Kano, 2017; Kwan et al., 2020)。この悪循環を食い止め、ネットいじめを防止する方策はあるだろうか。

本研究では、ネットいじめ及びネットいじめ対策の現状を把握するために、ネットいじめの発生要因と

その対策に関する文献レビューを行った。本稿はネットいじめが発生する要因とネットいじめ対策について述べ、そしてネットいじめの拡大を防止する新たな対策についての考察を行うものである。なお、本稿の構成は次のとおりである。第2章にネットいじめが発生する要因とネットいじめが及ぼす心理的影響について述べる。そして、第3章にネットいじめの対応策を示す。なお考察は第4章で行う。

表1 高等学校におけるいじめの内容の件数（平成25年度から平成30年度）

内容	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度
冷やかしかからかい、悪口や脅し文句、嫌なことを言われる。	6,668	7,099	7,767	7,981	9,238	10,871
仲間はずれ、集団による無視をされる。	1,829	1,800	1,960	1,917	2,076	2,755
軽くぶつかられたり、遊ぶふりをして叩かれたり、蹴られたりする。	2,018	1,853	1,784	1,574	1,629	1,812
ひどくぶつかられたり、叩かれたり、蹴られたりする。	819	631	675	621	584	719
金品をたかられる。	468	455	413	379	370	360
金品を隠されたり、盗まれたり、壊されたり、捨てられたりする。	908	774	769	757	853	891
嫌なことや恥ずかしいこと、危険なことをされたり、させられたりする。	1,039	929	964	869	954	1,090
パソコンや携帯電話等で、ひぼう・中傷や嫌なことをされる。	2,176	2,078	2,365	2,239	2,587	3,387
その他	521	475	569	611	757	978

出典：文部科学省初等中等教育局児童生徒課 平成26年度「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」についてp.40、平成28年度「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」（確定値）についてp.41、及び平成30年度 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果についてp.42を元に作成

2 ネットいじめが発生する要因と心理的影響

ネットいじめを防止するためには、ネットいじめの発生要因を理解することが必要不可欠である。ネットいじめの発生要因として、「属性の違い」「SNSへの依存」「ネットの特性」「心理的要因」に焦点を当てて述べていく。また、ネットいじめが及ぼす心理的影響についても述べていく。

2.1 属性の違い

ネットいじめが発生する要因の一つとして考えられるのは、年齢や性別、人種などといった「属性の違い」である。

加納（2013）や金網（2015）の研究によると、若い世代ほど誹謗中傷に対する意識が低いということが明らかとなっている。20歳から50歳までの大学生及び大卒の社会人を対象に行われた情報リテラシーに関するアンケート調査では、「人が不快に思うような情報をインターネット上に流出させないようにしているか否か」という質問において、女性は世代が上がるにつれて「大変当てはまる」と答えた割合が高くなったが、男性は世代による違いは見られなかった（加納, 2013）。また、高校生と大学生を対象としたネットいじめ被害にあうリスクの認識、不安、予防への意識についての調査では、ネットいじめの予防意識は高校生に比べ大学生の方が相対的に高いことも明らかとなっている（金網, 2015）。

男性のネットいじめへの関与は女性より多いが、ネットいじめの被害は男性に比べて女性が多いという研究結果は、ネットいじめには性別も関係していると考えられる理由となるだろう (Butt et al., 2019; Kwan et al., 2020; Oblad, 2019)。他方で、WHO地域内41か国の学齢期の子ども214,808人を対象としたネットいじめに関する調査では、男性に比べ女性がネットいじめに関与する割合が高いことが明らかとなった (Li et al., 2020)。アメリカ中西部の中学生456人を対象に行ったネットいじめにおけるジェンダーとジェンダーステレオタイプに関する調査では、女性性の強い男女はそうでない男女に比べてネットいじめの被害が多いという結果となった。この調査結果は、サイバー被害を調査する際に性別のステレオタイプの特徴、被害の種類、テクノロジーを考慮することの重要性を強調している (Wright & Wachs, 2020)。

次に人種の違いである。オンライン上のヘイトスピーチは、国によって共通点や相違点があり、国内文化との関連が強い傾向がある。Reichelmann et al. (2020) が実施したフィンランド、フランス、ポーランド、スペイン、イギリス、アメリカの6か国の18歳から25歳の男女を対象としたオンライン上のヘイトスピーチに関する調査では、国によって様々な回答が得られた。「オンライン上で見たヘイトスピーチは何に関係しているか」という質問に対して、フィンランドでは「国籍や移民の地位」と答えた人が半数以上となった。また、アメリカとイギリスでは多くの人が「人種と民族性」に関する内容のヘイトスピーチを目にしていた (Reichelmann et al., 2020)。Oblad (2019) は、アメリカ・テキサス州西部の大学生1,921人を対象としたネットいじめに関するアンケート調査を行っている。調査を行った大学には、白人 (55.5%) ヒスパニック/ラテン系 (20.7%)、アジア人 (9.6%)、多民族/その他 (7.1%)、黒人/アフリカ系アメリカ人 (7.1%) の学生が在籍していた。調査の結果、アジア人の学生がネットいじめに関与したことがあると答えた割合が最も高かった。しかし、マレーシアの公立大学における人口統計学的要因とネットいじめ体験との関連を調査した研究では、ネットいじめに性別、民族性や人種は関係ないと指摘されている (Adebayo et al., 2020)。

2.2 SNSへの依存

ネットいじめの発生要因としてSNSへの依存が考えられる。SNSへの依存はネットいじめの関与に強く関係していることが明らかとなっており、特に、インターネットの長時間利用がネットいじめの関与と強い関連があるとされている (Amarah et al., 2020; Cho & Rustu, 2020; Hwa-suk, 2019; Li et al., 2020)。ガーナの15歳から25歳の若者200人を対象としたソーシャルメディアの使用に関する調査では、回答者の8%が1日に7時間から9時間、回答者の18%が15時間以上ソーシャルメディアに時間を費やしていることが明らかとなった。SNSの長時間利用は、ネットいじめの関与レベルを上げるのみならず、学業成績にも悪影響を及ぼす可能性があるとして指摘されている (Meng, 2020)。また、使用するソーシャルメディアプラットフォームの数と使用頻度が若者のメンタルヘルスに関連しており (Chopra & Mittal, 2020)、使用の主な理由がコミュニティの形成や維持、またはゲームであった場合、ネットいじめの影響を受けやすい傾向がある (Sung, 2016)。東京都の女子短期大学生454人を対象に行われたインターネット上で遭遇した問題についての調査においても、問題の一つとして、インターネットへの依存が挙げられている。インターネット中毒の人は、他人を欺くような投稿をすることもであると指摘されている (Toyoda et al., 2015)。また、18歳から27歳のマレーシアの大学生204人を対象として行われたダークトライアド特性を用いたSNS依存の調査では、高度の二次性サイコパシー (衝動性、行動の非制御など) や神経症傾向は、SNS中毒のリスクを高めることが明らかとなった (S. L. Lee, 2019)。また、SNS依存症はうつ病と神経症傾向に有意かつ積極的に関連しており、幸福、社会的、学問的生活に負の影響を与えともいわれている (AlBarashdi, 2020)。

2.3 ネットの特性

ネットの特性もネットいじめの要因として考えられる。Chung (2017) は、サイバースペースはフォーリ

ガニズムを活性化させると述べている。フリーガニズムとはサッカーの応援団などの暴徒化現象のことである。サイバースペースでフリーガニズムが活性化される要因として、時間や空間の制限がないことや、サイバースペースの匿名性、開放性が挙げられる。SNSの匿名性や開放性によって、SNSを通じて見知らぬ人とつながることで、ネットいじめの脅威にさらされる可能性がある (Amarah et al., 2020)。韓国の大学生486人を対象として行われたSNSでの犯罪に対する被害意識の調査では、Facebookなどのボンディング型ネットワークに比べ、Twitterなどのブリッジング型ネットワークの利用がSNSの被害リスクの認識に影響を与えることが明らかとなった。ブリッジング型ネットワークを多く利用している人々は、SNS上の犯罪被害経験が多く、被害リスクの認識が高い傾向にある。他方で、ボンディング型ネットワークを多く利用する人々は、SNS上での犯罪被害経験が少なく、被害リスクの認識が低い傾向がある (Lee et al., 2019)。また、Vogel and Rose (2016) によると、Facebookは肯定的な自己表現や自尊心を向上させることも可能だが、知人の投稿を見て自分自身の行動や考え方などと比べ、自尊心を低下させてしまう可能性もあると述べている。Kanoh (2018) は、148人の大学生を対象とした食事とフェイクニュースとの関連を調査しており、飲食をしているときに情報を受け取ると、飲食をしていないときと比べ、情報を素直に受け入れやすいということが示されていた。つまり、飲食をしているときは、飲食をしていないときと比べてフェイクニュースを信じやすい傾向にある。さらに、平均年齢21歳の大学生196人を対象としたネットいじめと傍観者の行動に関する調査では、SNSでネットいじめを目撃しても介入する学生は少なく、傍観者の責任についてもあいまいさがあることが明らかとなった (Gahagan et al., 2016)。

2.4 心理的要因

ネットいじめの心理的要因は、ネットいじめの加害者側と被害者側それぞれが持ち合わせている。加害者側の心理的要因として挙げられるのは、低い自制心、社会的圧力（主観的規範）である。14歳から19歳の韓国の青年の6年間のパネルデータを使用して行われたネットいじめ調査では、ネットいじめと低い自制心には強い相関があることが明らかとなった (Cho & Rustu, 2020)。マレーシア国際イスラム大学の学生397人を対象に行われたネットいじめに関する調査では、社会的圧力とネットいじめの意図、そしてネットいじめを行うこととの間には正の関係があり、これらのうち社会的圧力が最も重要な予測因子として特定されている (Rashid et al., 2017)。

被害者側の心理的要因についても複数考えられる。10歳から18歳のイスラエルの学生902人を対象に行われたネットいじめに関するアンケート調査では、社会的孤独が増すと幸福感が低下し、ネットいじめの被害者となる可能性が高まることが明らかとなった (Heiman et al., 2017)。同様に、ネットいじめは、子どもや若者のメンタルヘルスと負の関係があり、低い自尊心や対人関係、ストレスや孤独、不安などと強い関連があることを述べている (Kwan et al., 2020)。また、パキスタンのビーコンハウス国立大学の学生200人を対象に行われたネットいじめに関する調査では、ネットいじめはサイバー被害及び対人関係の信頼性と正の関係があり、自尊心とは負の関係があることが明らかとなっている (Butt et al., 2019)。アメリカで実施された12歳から18歳の若者を対象とした犯罪被害調査では、現実世界で暴力的な集団に所属している若者は、暴力的な集団に所属していない若者と比べて、ネットいじめの被害者となる傾向が高いことも明らかとなっている (Choi et al., 2019)。

2.5 ネットいじめが及ぼす心理的影響

ネットいじめの加害者が、学校内の友人・知人または学校外の友人・知人の場合では、ネットいじめの被害者は、学校内の友人・知人が加害者の場合よりも学校外の友人・知人が加害者の場合に不信や不安を感じる傾向にある。さらに、被害者は加害者がはっきりと特定できない場合、加害者が学校内の友人・知人の場合よりも抑うつを感じる傾向にあることが明らかとなった (吉川と中谷, 2008)。Amarah et al. (2020) は、ネットいじめによって、被害者は双極性障害や睡眠障害などの病気にかかる場合や、社会

的生活に支障をきたす場合もあると述べている。

大学生68人を対象としたSNSで問題を起こす人に対するステレオタイプの認知の調査では、SNSで問題を起こす人に対してはネガティブなステレオタイプがもたれていることが明らかとなった。また、問題行動の内容によって、ステレオタイプの内容も異なっていた（山本ら, 2017）。

3 ネットいじめ対策

インターネットがさらに普及する現代において、ネットいじめを増加させないためには、どのような対策を行うかが鍵となる。ネットいじめ対策として、「教育」「保護者の関与」「ネットいじめ対策のプログラムやキャンペーン」「傍観者の介入」に焦点を当てて述べていく。

3.1 教育

学校などでのネットいじめ対策の教育は必要不可欠である。Meng（2020）は、学校や政府機関におけるコミュニケーションの手段の一つとしてソーシャルメディアを利用するべきであると述べている。また、Amarah et al.（2020）は、ネットいじめの防止策として以下の3つを心がける必要があると述べている。1つ目は、SNS上のやり取りをすべて残しておく、いじめの内容を報告できるようにしておくことである。2つ目は、受信した否定的なコメントに対し、攻撃的なコメントを送らないようにすることである。3つ目は、ネットいじめが発生した際に、信頼できる大人に知らせることである。この3つの心がけをネットユーザに理解させるためには、ネットいじめ対策についての正しい教育が必要となる。

Gupta（2014）は、インターネット教育を高等教育に取り入れるべきだと述べている。Kanoh（2017）は大学生に対して、インターネット上でのコミュニケーションの取り方や情報リテラシーを体系的に教育する必要があると指摘している。Nazer（2016）は、メディアリテラシーを強化することでネットいじめ、プライバシー侵害などから若者を守ることができると述べている。その他にも、Hwa-suk（2019）は、未成年が正しくSNSを利用するための討論会や、学校と警察が連携して行うガイダンスを行うべきだと述べている。Sung（2016）は、ネットいじめは法律で罰せられるということを認識している青少年はネットいじめの被害及び加害経験が大幅に少ないことを示し、ネットいじめは犯罪であることを正しく認識させることがネットいじめの防止に効果的であることを明らかにした。つまり、ネットいじめの知識は、ネットいじめへの関与を削減することにつながる。よって、討論会やガイダンスなどでネットいじめの知識を身につけることは非常に有用なことであるといえる。S. L. Lee（2019）によると、ネットいじめと強い関連があるSNSへの依存は、協調性、誠実性、開放性と負の関係があり、特に高いレベルの開放性がリスクの低下につながるため、カウンセリングなどによって開放性を身につけることが大切だと述べている。そのため、カウンセリングやメンタルヘルスの専門家に支援をしてもらうことも必要である（Adebayo et al., 2020）。

Hamuddin et al.（2020）は、ネットいじめと闘うためのプライマリヘルスケアに基づいた促進的な取り組み、予防的ケア、治療的ケア、リハビリテーションケアを提案している。ここで提案されている促進的な取り組みは、前向きな行動に対する教育的、組織的、政策的、規制的支援の組み合わせである。予防的ケアは、個人またはオンラインフォーラムの状態の監視、学生に前向きなコメントを生み出すインセンティブの提供、ネチケットの注意喚起、傍観者への警告の要請などがある。治療的ケアは、再びネットいじめにあわないように、被害者の精神状態を改善する取り組みである。リハビリテーションケアは、ネットいじめの被害者を通常の状態に戻す取り組みである。

3.2 保護者の関与

ネットいじめの防止には、子どものSNSの使用における保護者の関与は必要不可欠であり、ネットいじめにおいて家族活動は緩衝効果があるといわれている（Li et al., 2020）。800組の親子を対象としたSNS

での親子のつながりに関する調査では、SNSでの親子のつながりは、子どものSNSの使用を減らし、SNSでのネガティブな経験とネットいじめにさらされる危険性を削減することが明らかとなった (Mesch, 2018)。Y. J. Lee (2019) の調査では、保護者の子どもに対する教育は、子どものサイバー倫理意識を高めることが明らかとなっている。また、サイバー倫理はネットいじめの仲介効果があること、保護者の子どもに対する教育はネットいじめに直接影響を与えることも明らかとなった。さらに、12歳から17歳の子どもとその保護者270人を対象に10代のデジタルシティズンシップに対する保護者の関与と社会経済的地位の影響に関する調査も行われている。この調査では、保護者の関与が10代の子どものデジタルエチケットと安全なネット利用にプラスの影響を与えることが明らかとなっている (Wang & Xing, 2018)。なお、デジタルシティズンシップとは、テクノロジー (情報技術) に関する人的、文化的、社会的諸問題を理解し、法的・倫理的に振る舞うことである (ISTE, 2020; 坂本と今度, 2018)。Symons et al. (2019) は、子どもが保護者とインターネットの利用におけるルールを設定することはリスクの減少につながると述べている。Chopra and Mittal (2020) は、保護者による子どものSNSの制限や監視が必要だと述べている。一方で、アメリカ中西部の13歳から15歳の子ども567人を対象としたネットいじめの被害と青年期の適応困難 (うつ病、不安) との関連性における、保護者の仲介による緩衝効果の調査では、保護者による子どものSNSの高度な制限は逆効果になるということが明らかとなっている (Wright, 2018)。

保護者の関与は子どもがネットいじめに関与するリスクを減らすために重要な役割がある。また、自己効力感はネットいじめに関与するリスクを減らすことも明らかとなっている。大学生及び看護学生119人を対象として行われた親の養育態度と自己効力感及び自己統制感の関係に関する調査では、自己効力感は、親の子どもに対する養育態度と関係があることが明らかとなっている (笹川と藤田, 1992)。11歳から18歳のヨルダンの学生153人を対象として行われたネットいじめのリスクに影響を与える要因の調査では、自己効力感とネットいじめの知識がネットいじめのリスク行動において重要な役割を果たすことが明らかとなった (Almomani et al., 2020)。その他の研究でも、社会的自己効力感は幸福度を高め、ネットいじめの被害を減らす (Heiman et al., 2017) ことや、自己効力感は未成年がネットいじめに適切に対応することに役立つことがわかっている (Amarah et al., 2020)。

3.3 ネットいじめ対策のプログラムやキャンペーン

現在、様々なネットいじめ対策プログラムやネット利用のキャンペーンが考案、実施されている。Cho and Lim (2019) の提案する教育プログラムとEom and Lim (2020) の提案するインタラクティブアートは、被害者側や加害者側としてネットいじめを実際に体験できる。Cho and Lim (2019) の提案する教育プログラムは、脱出ゲームとVR (Virtual Reality) を組み合わせた誹謗中傷防止の教育プログラムである。教育プログラムの内容は、モンスター (ネット上に攻撃的なことを書く人) がユーザを攻撃し、攻撃されたユーザの前には、音声とともに赤で書かれた否定的なメッセージが表示される。モンスターを倒す方法は2つあり、迷路内にランダムに配置されたキーボードを武器として使う方法と、警察に電話するイベントで、迷路に設置されている5つの電話ボックスで電話をする方法がある。すべてのモンスターを倒すことで、迷路から抜け出すヒントが与えられるというものである。Eom and Lim (2020) は、ネットいじめの深刻さを認識させるためのインタラクティブアートを提案している。インタラクティブアートの内容は、建物の屋上に立つ少女の画面から始まり、「この悪い子どもを罵ってください。」というテキストが少女の右側に表示される。しかし、参加者は本当に少女が悪い子どもかどうか確認できないまま批判を始めなければならない。人々が少女に非難を浴びせるたびに、背景やイラストが変化し、最終的に少女は建物から飛び降りて死んでしまうというものである。これらの提案された教育プログラムとインタラクティブアートは、ネットいじめの深刻さを人々に効果的に認識させることが可能である。

Hanasono (2017) は、BG4Unityという、人々がより責任をもってソーシャルメディアを使用することを奨励するキャンペーンを実施した。このキャンペーンは複数の属性 (人種、性別、年齢など) に対応す

ることで、社会の多様性を支持している。主なキャンペーン内容は、差別を反対するメッセージを書き、メッセージを書いた紙を持って写真を撮り、BG4UnityのFacebookまたはTwitterにハッシュタグを使用して投稿する。そして、差別を経験した人に励ましのメッセージを送る短いビデオを作成するというものである。最初は固定観念をなくすことに焦点を当てたメッセージを提供し、その後、コミュニティの構築やソーシャルサポートなど、他のテーマにも焦点を当てた。このプロジェクトは、偏見や差別などに関する幅広い問題に焦点を当てているため、様々な場面で適応できる。

Manzuoli and Medina (2017) は、コロンビア・ボゴタの小学5年生1,355人を対象に校内暴力アンケートを行った。その結果、ICTを介した暴力はめったに発生しない傾向にあることが明らかとなり、ICTを利用したネットいじめの対策プログラムを作成することが望ましい結果が得られた。また、適切なコミュニケーションスキルの習得と、ソーシャルメディアの使用をサポートするためのネットいじめ対策プログラムを設計及び実装するためには、マルチモーダル戦略とICTツールの利用、学生とコミュニケーションをとるためのスペースの作成、自主規制スキルの育成が必要だと指摘している。

Medina et al. (2018) は、コロンビア・ボゴタの9歳から11歳の学生151人を対象にネットいじめ防止プログラムを実施した。その結果、子どもたちは自信と自己効力感を構築することでネットいじめの脅威に立ち向かう準備ができ、ネットいじめについての理解が深まったことを示した。そして様々なネットいじめ防止プログラムは、効果的なコミュニケーション、自主規制の要素を考慮する必要があると指摘しており、学習者が適切なコミュニケーションスキルとソーシャルメディアの使用を身につけるだけでなく、ネットいじめに関して、アイデンティティ、安全性、プライバシーの問題に関する意思決定を強化する必要があると述べている。

Lee et al. (2018) は、Twitterでネットいじめの事例を収集し、テキスト、読みやすさ、感情スコア、その他のユーザ情報に基づいてネットいじめのツイートの自動検出モデルを確立し、ネットいじめのツイートを予測した。ネットいじめの検出モデルの確立は、ネット上に有害な投稿が表示されることを回避するとともに、管理者が有害な投稿を早急に削除することに役立つ。

シンガポールでは、ネットいじめ問題についての意識を高めるために、Shazam Entertainment Limitedが開発したアプリ「Shazam」と広告代理店MullenLowe Groupが共同でデジタルキャンペーン「UnmuteDaniel」を実施した。「UnmuteDaniel」は、テクノロジーを利用して視聴者とコミュニケーションを取るデジタル意識向上キャンペーンである。キャンペーンキャラクターのダニエルは、ネットいじめを経験した子どもを表しており、視聴者はShazamアプリを利用してダニエルのストーリーや自分の体験を共有することができる (Gadong, 2018)。また、ユニセフはマイアミアドスクールと協力し、Facebook、Twitter、WhatsAppのロゴの変更を行い、ユーザのネットいじめに対する意識を高めるキャンペーンを実施した (Escobar, 2017)。このような意識向上キャンペーンは、ユーザがソーシャルメディアをより安全に利用する方法を見つけるために必要な取り組みである。また、啓発キャンペーンは、ソーシャルメディアを賢く利用する方法をユーザに教えるうえで重要な役割を持っている (Lee et al., 2019)。他にも、Cao et al. (2020) は、SNSサービスプロバイダによる保護措置やSNSの長時間利用を防ぐ是正措置が必要だと指摘している。Meng (2020) は、ソーシャルメディアを介して若者に届く情報のフィルタリングの必要性を述べている。AlBarashdi (2020) は、SNS使用ポリシーの作成やセキュリティ対策が必要だと指摘している。さらに、Milosevic and Vladislavljevic (2019) は、企業の提供するヘルプセンターなどのツールの利便性を子どもたちに教える機会を確立することでネットいじめを削減できると述べている。

3.4 傍観者の介入

傍観者がネットいじめに介入することはネットいじめの防止に効果的である。ポルトガル人とブラジル人の大学生788人を対象としたネットいじめにおける傍観者と加害者及び被害者の関係性の調査では、介入しない傍観者は被害者や加害者になる可能性が高いが、傍観者の介入によって、傍観者と被害者及

び加害者の関係を緩和することが明らかとなった (Ferreira et al., 2016)。また、Sheeba et al. (2019) は、Facebookのコメントからネットいじめの単語を検出し、分類する傍観者介入モデルを提案している。この傍観者介入モデルは、傍観者がアラートメッセージを使用して、いじめ内容の詳細なレポートを作成し、さらなる分析、検証を行い、被害者の問題を取り除くことが可能となるものである。よって、ネットいじめを防止するためには、傍観者がネットいじめに介入する行動が非常に重要となる。

4 考察

ネットいじめの発生要因について、主に、「属性の違い」「SNSへの依存」「ネットの特性」「心理的要因」が関係していることが明らかとなった。複数の研究で、男性のネットいじめへの関与は女性より多く、ネットいじめの被害は男性に比べて女性が多いと述べられていたが、学齢期の子どもを対象とした場合、ネットいじめへの関与は男性に比べて女性が多いことが明らかとなった。この結果から、年齢と性差によってネットいじめに対する意識の違いが明確になった。また、SNSへの依存、インターネットの長時間利用はネットいじめに関与する危険性を高めている。SNSへの依存はネットいじめとの関連だけでなく、学業への悪影響やうつ病などの病気とも関連があり、非常に深刻である。さらに、ネットの特性として挙げられる匿名性や開放性はネットいじめを助長している。しかし、SNSは帰属意識や自尊心を身につけることができる (Nazer, 2016) ため、正しいSNSの使用法を促すことで、帰属意識や自尊心にプラスの影響を与えることができると考える。ネットいじめにおける心理的要因は、加害者側と被害者側それぞれが抱えている。加害者側の主な要因は、低い自制心と社会的圧力、被害者側の主な要因は、低い自尊心、孤独やストレス、対人関係である。加害者側と被害者側それぞれの心理的要因は、個人の成長過程で作り出されたものであり、保護者の子どもに対する家庭内教育が強く関係していると考えられる。また、ネットいじめの防止に効果的だといわれている自己効力感も、保護者による子どもに対する教育が強く関係している。保護者は、子どもが自己効力感を持てるよう教育を行い、ネットいじめなどの被害にあわないようにサポートする必要があると考える。

ネットいじめによって被害者は様々な心理的影響を受けている。ネットいじめの加害者がはっきりと特定できない場合、ネットいじめの被害者は知人からの攻撃よりも抑うつを感じる傾向にある。さらに、被害者はネットいじめによって、双極性障害や睡眠障害などの病気にかかる場合や、社会的生活に支障をきたす場合もある。一方で、SNSで問題を起こす人に対してはネガティブなステレオタイプがもたれている。ネットいじめの被害にあわないためには、ネット上で不特定多数の人とつながることや個人情報を出すことを避ける必要があると考える。そして、ネットいじめの被害者の精神的苦痛を軽減するために、カウンセリングなどでメンタルケアを行うことが必要だと考える。

ネットいじめ対策について、「教育」「保護者の関与」「ネットいじめ対策のプログラムやキャンペーン」「傍観者の介入」がネットいじめを防止するのに役立つことが示されている。これらのネットいじめ対策を踏まえたうえで、ネットいじめを防止するためには、家庭での教育が肝要である。保護者がネットの利用方法やネットいじめの内容及び対策の正しい知識と、子どもへの教育方法を身につけることで、子どもも正しいインターネットの利用方法を身につけられ、安全にインターネットを使用することができる。保護者がインターネットの利用に関しての正しい知識を身につけるためには、教育機関による保護者向けのネット利用に関するガイダンスや、子どもに正しいネット教育を行うためのプログラムの実施などが必要だと考える。

Chopra and Mittal (2020) は、子どもは自主規制が得意ではなく、仲間からの圧力を受けやすいため、SNSは子どもにとって危険な場所になる可能性があるとは指摘している。アメリカではCOPPA (Children's Online Privacy Protection Rule) という子ども向けサイトに規制を課すことで子どものインターネット上の安全を守るための法律がある (FEDERAL TRADE COMMISSION, 2013)。しかし、子どものインターネット上の安全を守るための法律が制定されていない国も数多く存在している。つまり、SNSは子どもにとっ

て危険な場所にもかかわらず、ほとんどの子どもが簡単に立ち入れてしまう場所といえる。そのため、子どもが安全にSNSを利用するためには、保護者による一定の制限や監視が必要であろう。また、保護者による子どもに対する教育はネットいじめの発生要因並びに心理的要因に影響を与えるため、ネットいじめから子どもを守るには、保護者が子どもに対して早期に教育することが必要不可欠である。早期に教育をすることで、子どもが成長していく過程の中でネットいじめに遭遇したとき、一人でも正しい判断と行動ができるようになると思う。

5 おわりに

本稿では、ネットいじめ及びネットいじめ対策の現状について知るために、ネットいじめの発生要因とその対策について文献レビューを行い、ネットいじめの拡大を防止する新たな対策について考察した。子どもが安全なネット利用を行うために最優先すべきことは、保護者がネット利用における正しい知識を身につけるための機会を確立することである。そして、ネットいじめ対策を徹底し、誰もが正しく安全にインターネットを利用できるようにする必要がある。

参考文献

- Adebayo, D. O., Ninggal, M. T., & Bolu-Steve, F. N. (2020). Relationship between Demographic Factors and Undergraduates' Cyberbullying Experiences in Public Universities in Malaysia. *International Journal of Instruction*, 13 (1), 901-914. <https://doi.org/10.29333/iji.2020.13158a>
- AlBarashdi, H. S. (2020). Social Networking (SNS) Addiction among University Students: A Literature Review and Research Directions. *Journal of Education, Society and Behavioural Science*, 33 (1), 11-23.
- Almomani, H., Al-Jabali, D., Mufarrej, F. B., & Ahmad, H. (2020). ANTECEDENTS FACTORS AFFECTING CYBERBULLYING RISKS: A STUDY IN JORDANIAN SECONDARY SCHOOLS. *Humanities & Social Sciences Reviews*, 8 (3), 345-349. <https://doi.org/10.18510/hssr.2020.8337>
- Amarah, A., Daimin, G., Norhayatie, I., Kadir, A. Z. A., & Wnidayu, T. (2020). Cyberbullying campaign review for new implementation and prevention. *International Journal of Synergy in Engineering and Technology*, 1 (1), 1-11.
- Butt, S. S., Jamil, F., & Khalid, R. (2019). Cyberbullying, self-esteem and interpersonal trust in young adults. *Pakistan Journal of Social and Clinical Psychology*, 17 (1), 38-46.
- Cao, X., Khan, A. N., Ali, A., & Khan, N. A. (2020). Consequences of cyberbullying and social overload while using SNSs: A study of users' discontinuous usage behavior in SNSs. *Information Systems Frontiers*, 22, 1343-1356. <https://doi.org/10.1007/s10796-019-09936-8>
- Cho, J., & Lim, C. (2019). Rhyme of Truce, Training Program for moral psychology in Cyberspace. *International journal of advanced smart convergence*, 8 (1), 176-183. <https://doi.org/10.7236/IJASC.2019.8.1.176>
- Cho, S., & Rustu, D. (2020). Examining the impacts of low self-control and online lifestyles on cyberbullying perpetration among Korean adolescents: Using parallel process latent growth curve modeling. *Children and Youth Services Review*, 117, 105288, 1-11.
- Choi, K. S., Earl, K., Lee, J. R., & Cho, S. (2019). Diagnosis of cyber and non-physical bullying victimization: A lifestyles and routine activities theory approach to constructing effective preventative measures. *Computers in Human Behavior*, 92, 11-19.
- Chopra, A., & Mittal, J. K. (2020). Psychosomatic Impact of Social Networking Sites on Society and its Subtle But Real Consequences. *Indian Journal of Public Health Research & Development*, 11 (1), 1348-1352.
- Chung, Y. N. (2017). A Review on the Concepts, Types, Aspects and Activation Factors of New Media Hooliganism. *Science Journal of Business and Management*, 5 (5), 199-205.

- Eom, T., & Lim, C. (2020). Interactive Art that informs the seriousness of cyber verbal violence-'Blame'. *International Journal of Advanced Culture Technology*, 8 (1), 188-198. <https://doi.org/10.17703/IJACT.2020.8.1.188>
- Escobar, R. (2017, September 4). UNICEF launches a campaign to report cyberbullying on social networks. nonprofit A project of xarxanet.org. Retrieved November 26, 2020 from <https://nonprofit.xarxanet.org/news/unicef-launches-campaign-report-cyberbullying-social-networks>
- FEDERAL TRADE COMMISSION. (2013). Children's Online Privacy Protection Rule ("COPPA"). Retrieved December 7, 2020 from <https://www.ftc.gov/enforcement/rules/rulemaking-regulatory-reform-proceedings/childrens-online-privacy-protection-rule>
- Ferreira, P. C., Simão, A. V., Ferreira, A., Souza, S., & Francisco, S. (2016). Student bystander behavior and cultural issues in cyberbullying: When actions speak louder than words. *Computers in Human Behavior*, 60, 301-311.
- Gadong, D. (2018, April 20). Shazam Confronts Cyberbullying in Singapore with 'Unmute Daniel'. *Branding in Asia Magazine*. Retrieved November 24, 2020 from <https://www.brandinginasia.com/unmute-daniel/>
- Gahagan, K., Vaterlaus, J. M., & Frost, L. R. (2016). College student cyberbullying on social networking sites: Conceptualization, prevalence, and perceived bystander responsibility. *Computers in human behavior*, 55, 1097-1105.
- Gupta, A. K. (2014). Scope and implications of social media in the context of higher education: review of researches. *MIER Journal of Educational Studies, Trends and Practices*, 4 (2), 231-253.
- Hamuddin, B., Rahman, F., Pammu, A., Baso, Y. S., & Derin, T. (2020). Cyberbullying among EFL Students' Blogging Activities: Motives and Proposed Solutions. *Teaching English with Technology*, 20 (2), 3-20.
- Hanasono, L. K. (2017). Making a difference: A community-based campaign that promotes diversity and inclusion. *Communication Teacher*, 31 (1), 27-34. <http://doi.org/10.1080/17404622.2016.1244348>
- Heiman, T., Olenik-Shemesh, D., & Liberman, G. (2017). Adolescent involvement in face-to-face and cyber victimization: can personal well-being mediate social-emotional behavior?. *Journal of Youth Studies*, 21 (3), 391-404. <https://doi.org/10.1080/13676261.2017.1366650>
- Hwa-suk, K. (2019). Research on Causes and Countermeasures of Juvenile SNS CYBER Verbal Abuse. *International journal of criminal study*, 4 (1), 14-19.
- International Society for Technology in Education (ISTE) . (2020). ISTE STANDARDS FOR STUDENTS. Retrieved December 13, 2020, from <https://www.iste.org/standards/for-students>
- Kanoh, H. (2017). Issues of Online Communication and Immediate Response Syndrome. *International Journal of Social Science and Humanity*, 7 (6), 350-357.
- Kanoh, H. (2018). Why do people believe in fake news over the Internet? An understanding from the perspective of existence of the habit of eating and drinking. *Procedia Computer Science*, 126, 1704-1709.
- Kwan, I., Dickson, K., Richardson, M., MacDowall, W., Burchett, H., Stansfield, C., Brunton, G., Sutcliffe, K., & Thomas, J. (2020). Cyberbullying and children and young people's mental health: a systematic map of systematic reviews. *Cyberpsychology, Behavior, and Social Networking*, 23 (2), 72-82.
- Lee, P. J., Hu, Y. H., Chen, K., Tarn, J. M., & Cheng, L. E. (2018). Cyberbullying Detection on Social Network Services. *PACIS*, 61.
- Lee, S. L. (2019). Predicting SNS addiction with the Big Five and the Dark Triad. *Cyberpsychology: Journal of Psychosocial Research on Cyberspace*, 13 (1), Article 3. <https://doi.org/10.5817/CP2019-1-3>
- Lee, S. S., Choi, K. S., Choi, S., & Englander, E. (2019). A test of structural model for fear of crime in social networking sites. *International Journal of Cybersecurity Intelligence & Cybercrime*, 2 (2), 5-22.
- Lee, Y. J. (2019). The Effect of self-Control and Parenting Attitude on Cyberbullying: Focus on Mediating Cyber

- Ethics. *Medico Legal Update*, 19 (2), 596-602.
- Li, Q., Luo, Y., Hao, Z., Smith, B., Guo, Y., & Tyrone, C. (2020). Risk Factors of Cyberbullying Perpetration Among School-Aged Children Across 41 Countries: a Perspective of Routine Activity Theory. *International Journal of Bullying Prevention*, 1-13. <https://doi.org/10.1007/s42380-020-00071-6>
- Manzuoli, C. H., & Medina, L. C. (2017). Determining Factors for Cyberbullying Prevention Programmes. *International Education Studies*, 10 (12), 52-60. <https://doi.org/10.5539/ies.v10n12p52>
- Medina, L. C., Manzuoli, C. H., Duque, L. A., & Malfasi, S. (2018). Cyberbullying: Tackling the silent enemy. *International Journal of Inclusive Education*, 24 (9), 936-947. <https://doi.org/10.1080/13603116.2018.1500648>
- Meng, F. (2020). The Impact of Social Media on the Youth: The Ghanaian Perspective. *International Journal of Science*, 7 (4), 84-92.
- Mesch, G. S. (2018). Parent-child connections on social networking sites and cyberbullying. *Youth & Society*, 50 (8), 1145-1162.
- Milosevic, T., & Vladislavjevic, M. (2019). Norwegian children's perceptions of effectiveness of social media companies' cyberbullying policies: an exploratory study. *Journal of Children and Media*, 14 (1), 74-90. <https://doi.org/10.1080/17482798.2019.1695219>
- Mooketsi, B. E. (2018). AN INVESTIGATION ON THE PREVALENCE OF CYBERBULLYING AMONGST UNDERGRADUATE STUDENTS IN THE UNIVERSITY OF BOTSWANA. *Mosenodi Journal*, 21 (2), 44-54.
- Nazer, G. M. (2016). Social Networking Seclusion Jam-Packed: Analyzing Relationship between Youth. *Special Issue Published in International Journal of Trend in Research and Development (IJTRD)*, 126-129.
- Oblad, T. (2019). Cyberbullying among emerging adults: exploring prevalence, impact, and coping methods. *International journal of criminology and sociology*, 8, 45-54. <https://doi.org/10.6000/1929-4409.2019.08.06>
- Rashid, M. S. A., Mohamed, S., & Azman, T. A. T. M. (2017). Predicting the intention to cyberbully and cyberbullying behaviour among the undergraduate students at the International Islamic University Malaysia. *International Journal of Education, Psychology and Counseling*, 2 (5), 257-270.
- Reichelmann, A., Hawdon, J., Costello, M., Ryan, J., Blaya, C., Llorent, V., Oksanen, A., Räsänen, P., & Zych, I. (2020). Hate Knows No Boundaries: Online Hate in Six Nations. *Deviant Behavior*, 1-25. <https://doi.org/10.1080/01639625.2020.1722337>
- Sheeba, J., Pradeep, D., & Revathy, C. (2019). Identification and Classification of Cyberbully Incidents using Bystander Intervention Model. *International Journal of Recent Technology and Engineering (IJRTE)*, 8, 1-6.
- Sung, W. (2016). A Study of Cyberbullying Policies in the Smart Age. *International Journal of Applied Engineering Research*, 11 (2), 1171-1176.
- Symons, K., Vanwesenbeeck, I., Walrave, M., Ouytsel, J. V., & Ponnet, K. (2019). Parents' concerns over internet use, their engagement in interaction restrictions, and adolescents' behavior on social networking sites. *Youth & Society*, 52 (8), 1-13.
- Toyoda, Y., Takeuchi, M., Ichikawa, H., Tashiro, M., & Suzuki, M. (2015). Do personal attributes and an understanding of sarcasm and metaphor explain problematic experiences on the Internet?—A survey for the development of information literacy education tools—. *Transactions on Networks and Communications*, 3 (2), 159-177.
- Vogel, E. A., & Rose, J. P. (2016). Self-reflection and interpersonal connection: Making the most of self-presentation on social media. *Translational Issues in Psychological Science*, 2 (3), 294-302.
- Wang, X., & Xing, W. (2018). Exploring the influence of parental involvement and socioeconomic status on teen

- digital citizenship: A path modeling approach. *Journal of Educational Technology & Society*, 21 (1), 186-199.
- Wright, M. (2018). Cyberbullying victimization through social networking sites and adjustment difficulties: The role of parental mediation. *Journal of the Association for Information Systems*, 19 (2), 113-123.
- Wright, M. F., & Wachs, S. (2020). Adolescents' Cyber Victimization The Influence of Technologies, Gender, and Gender Stereotype Traits. *International Journal of Environmental Research and Public Health*, 17, 1293, 1-11.
- 金網知征. (2015). ネットいじめ被害に関する意識と実態—被害リスク認知・被害不安・予防意識の性差と学校差の検討—. 日本教育心理学会総会発表論文集 第57回総会発表論文集, 194.
- 加納寛子. (2013). インターネット上における誹謗中傷に関する世代差と性差について. 日本科学教育学会年会論文集, 37, 450-451.
- 坂本旬・今度珠美. (2018). 日本におけるデジタル・シティズンシップ教育の可能性. 生涯学習とキャリアデザイン, 16 (1), 3-27.
- 笹川宏樹・藤田正. (1992). 親の養育態度と自己効力感及び自己統制感の関係. 奈良教育大学教育研究所紀要, 28, 81-89.
- 文部科学省. (2019). 平成30年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果の概要. Retrieved from https://www.mext.go.jp/content/20191217_mxt_syoto02-000003300_8.pdf (参照 2020-12-14)
- 文部科学省初等中等教育局児童生徒課. (2016). 平成26年度「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」について. Retrieved from https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2019/01/04/1412082-26.pdf (参照2020-12-14)
- 文部科学省初等中等教育局児童生徒課. (2018). 平成28年度「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」(確定値)について. Retrieved from https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2019/01/10/1412082-28.pdf (参照2020-12-14)
- 文部科学省初等中等教育局児童生徒課. (2019). 平成30年度 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果について. Retrieved from <https://www.mext.go.jp/content/1410392.pdf> (参照2020-12-14)
- 山本真菜・宮下達哉・木村敦・岡隆. (2017). SNSで問題を起こす人に対するステレオタイプの認知の調査. 日本心理学会大会発表論文集 日本心理学会第81回大会, 62.
- 吉川恭世・中谷素之. (2008). ネットいじめとその心理的影響. 日本教育心理学会総会発表論文集 第50回総会発表論文集, 357.